

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	信託期間は2005年6月29日から無期限です。	
運用方針	安定した配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	日本株配当オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株配当マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本株配当オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回の毎決算時に、原則として収益分配を目指します。分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本株配当オープン (愛称:四季の実り)

運用報告書(全体版)

第72期(決算日 2023年7月10日)
第73期(決算日 2023年10月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号
ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	株式先物比率	純資産額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	騰落率	騰落率			
第33	第64期(2021年7月12日)	円 10,628	円 525	% 1.4	22,807	% 0.1	% 96.4	% 3.0	百万円 1,899
	第65期(2021年10月11日)	10,800	75	2.3	23,504	3.1	95.6	4.2	1,927
第34	第66期(2022年1月11日)	10,579	525	2.8	23,430	△0.3	97.3	2.1	1,870
	第67期(2022年4月11日)	10,230	175	△1.6	22,542	△3.8	97.7	1.5	1,820
第35	第68期(2022年7月11日)	10,403	25	1.9	22,896	1.6	96.6	2.6	1,860
	第69期(2022年10月11日)	10,248	25	△1.2	22,622	△1.2	96.4	3.1	1,831
第36	第70期(2023年1月10日)	10,361	25	1.3	22,787	0.7	97.3	2.7	1,844
	第71期(2023年4月10日)	10,417	525	5.6	24,239	6.4	96.5	2.8	1,841
第37	第72期(2023年7月10日)	11,611	525	16.5	27,562	13.7	98.9	—	2,086
	第73期(2023年10月10日)	11,933	525	7.3	28,669	4.0	96.1	—	2,211

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第72期	(期首)2023年4月10日	円 10,417	% —	24,239	% —	% 96.5	% 2.8
	4月末	10,891	4.6	25,232	4.1	96.7	2.8
	5月末	11,443	9.8	26,145	7.9	97.5	2.2
	6月末	12,390	18.9	28,119	16.0	97.5	—
	(期末)2023年7月10日	12,136	16.5	27,562	13.7	98.9	—
第73期	(期首)2023年7月10日	11,611	—	27,562	—	98.9	—
	7月末	12,076	4.0	28,538	3.5	98.9	—
	8月末	12,292	5.9	28,662	4.0	97.4	—
	9月末	12,552	8.1	28,808	4.5	96.6	—
	(期末)2023年10月10日	12,458	7.3	28,669	4.0	96.1	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

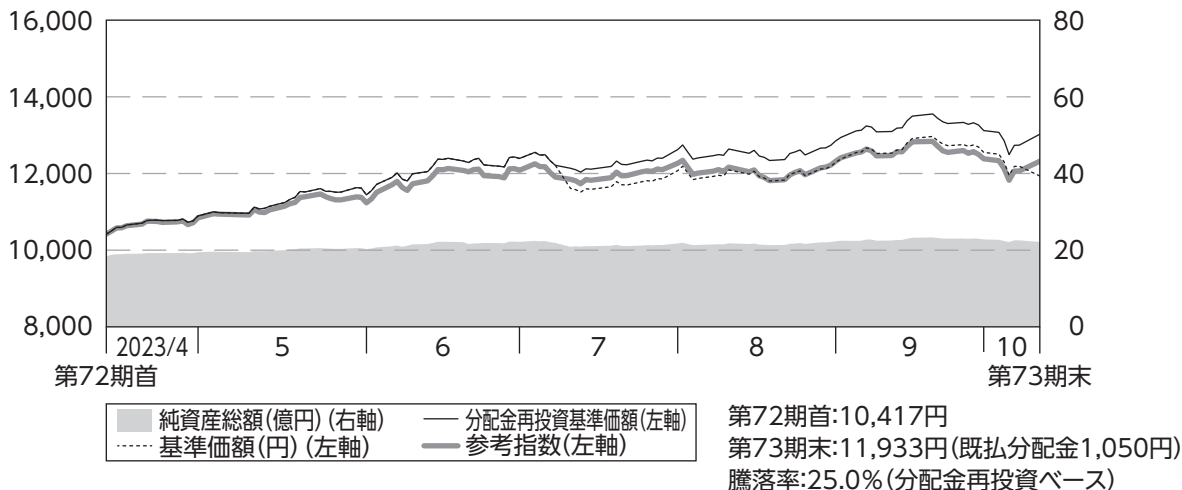
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2023年4月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

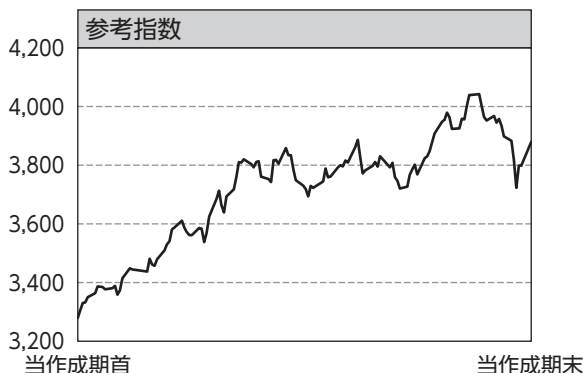
基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

当作成期初は欧米の金融システム不安が後退し株式市場は上昇基調でスタートしました。また、5月以降については日本での賃金上昇や資本効率改善に対する期待感から外国人投資家による日本株買いが活発化し、株式市場は大幅高の展開となりました。しかしながら、9月下旬以降については米国での長期金利の急騰が嫌気され、株式市場は下落して当作成期末を迎えました。

個別銘柄ではトヨタ自動車、三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

投資環境



当作成期初は欧米の金融システム不安が後退し株式市場は上昇基調でスタートしました。また、5月以降については日本での賃金上昇や資本効率改善に対する期待感から外国人投資家による日本株買いが活発化し、株式市場は大幅高の展開となりました。しかしながら、9月下旬以降については米国での長期金利の急騰が嫌気され、株式市場は下落して当作成期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「日本株配当マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「日本株配当マザーファンド」の運用経過】

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元の拡大が期待される銘柄を組み入れるとの投資方針を継続しました。

具体的には東京精密やBIPROGY、ソフトバンクなど中長期的な観点で業績・株主還元拡大に期待している銘柄を購入しました。一方、第一三共、アドバンテスト、富士フイルムホールディングスなど株価上昇により指標面での割安感が薄れてきた銘柄を売却しました。

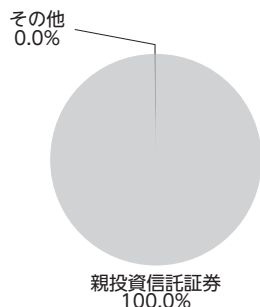
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

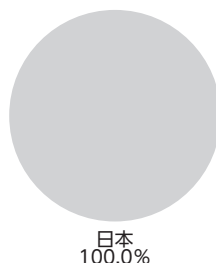
	当作成期末
	2023年10月10日
日本株配当マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

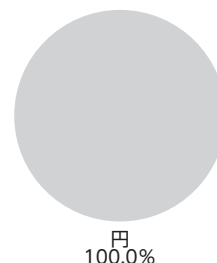
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

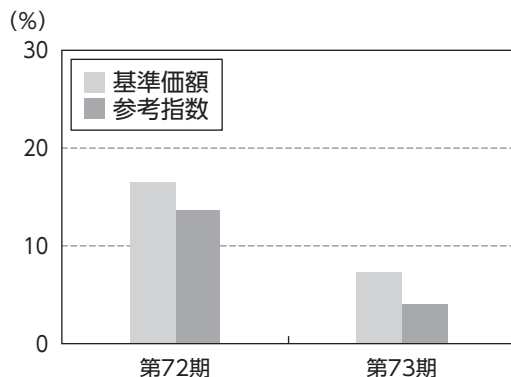


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第72期		第73期	
	2023年4月11日～2023年7月10日		2023年7月11日～2023年10月10日	
当期分配金 (円)	525	525	525	525
(対基準価額比率) (%)	(4.326)	(4.214)	(4.214)	(4.214)
当期の収益 (円)	525	525	525	525
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,995	2,272	2,272	2,272

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として日本株配当マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄および配当増が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2023年4月11日～2023年10月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.550%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{[期中の平均基準価額]} \times \text{信託報酬率}}{\text{期中の平均基準価額}}$ は11,940円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(30)	(0.248)	
(販売会社)	(30)	(0.247)	
(受託会社)	(7)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	2	0.015	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.015)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	68	0.568	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

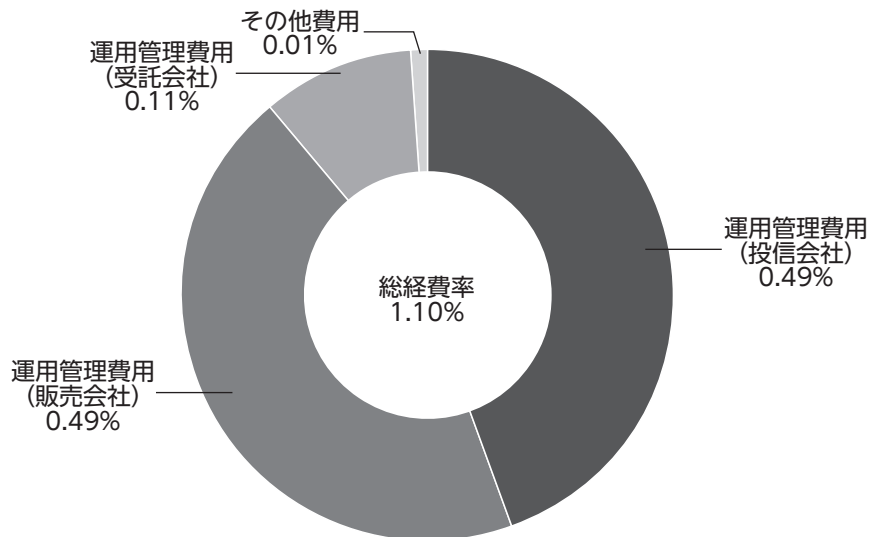
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.10%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株配当マザーファンド	千口 78,236	千円 260,290	千口 107,076	千円 360,903

株式売買比率

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<日本株配当マザーファンド>

項 目	当 作 成 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,057,742千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,850,432千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人*との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 659	百万円 81	% 12.3	百万円 654	百万円 82	% 12.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本株配当マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 8,896	百万円 1,092	% 12.3	百万円 8,849	百万円 1,116	% 12.6

<平均保有割合 54.4%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	前作成期末		当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 配 当 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 650,766	千口 621,926	千口 2,210,389	千円 2,210,389

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、1,120,457千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 株 配 当 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2,210,389	% 95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	110,534	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,320,923	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 72 期 末 2023年7月10日現在	第 73 期 末 2023年10月10日現在
(A) 資 産	2,187,268,316円	2,320,923,711円
コール・ローン等	11,047,200	10,962,635
日本株配当 マザーファンド(評価額)	2,085,515,965	2,210,389,034
未 収 入 金	90,705,151	99,572,042
(B) 負 債	100,702,301	109,453,946
未払収益分配金	94,347,253	97,295,782
未 払 解 約 金	701,958	6,042,469
未 払 信 託 報 酬	5,624,988	6,085,287
未 払 利 息	9	14
その他未払費用	28,093	30,394
(C) 純資産総額(A-B)	2,086,566,015	2,211,469,765
元 本	1,797,090,542	1,853,252,998
次期繰越損益金	289,475,473	358,216,767
(D) 受益権総口数	1,797,090,542口	1,853,252,998口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,611円	11,933円

■損益の状況

項 目	第 72 期 自 2023年4月11日 至 2023年7月10日	第 73 期 自 2023年 7月11日 至 2023年10月10日
(A) 配 当 等 収 益	△682円	△913円
受 取 利 息	—	16
支 払 利 息	△682	△929
(B) 有価証券売買損益	297,282,912	154,272,866
売 買 益	311,270,077	159,222,465
売 買 損	△13,987,165	△4,949,599
(C) 信 託 報 酬 等	△5,653,081	△6,115,681
(D) 当期損益金(A+B+C)	291,629,149	148,156,272
(E) 前期繰越損益金	30,435,433	216,720,390
(F) 追加信託差損益金	61,758,144	90,635,887
(配当等相当額)	(130,756,841)	(153,266,196)
(売買損益相当額)	(△68,998,697)	(△62,630,309)
(G) 計 (D+E+F)	383,822,726	455,512,549
(H) 収 益 分 配 金	△94,347,253	△97,295,782
次期繰越損益金(G+H)	289,475,473	358,216,767
追加信託差損益金	61,758,144	90,635,887
(配当等相当額)	(130,824,653)	(153,655,983)
(売買損益相当額)	(△69,066,509)	(△63,020,096)
分配準備積立金	227,717,329	267,580,880

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの第72期首元本額は1,767,741,380円、第72～73期中追加設定元本額は273,916,848円、第72～73期中一部解約元本額は188,405,230円です。

※分配金の計算過程

項 目	第 72 期	第 73 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	3,548,614円	25,884,096円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	288,080,535円	122,272,176円
(C) 収益調整金額	130,824,653円	153,655,983円
(D) 分配準備積立金額	30,435,433円	216,720,390円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	452,889,235円	518,532,645円
(F) 期末残存口数	1,797,090,542口	1,853,252,998口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	2,520円	2,797円
(H) 分配金額(1万口当たり)	525円	525円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	94,347,253円	97,295,782円

分配金のお知らせ

	第72期	第73期
1 万 口 当 たり 分 配 金	525円	525円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2023年7月11日)

日本株配当マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2023年4月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2005年6月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	円	期中騰落率		期中騰落率			
第14期(2019年4月10日)	18,605	△6.7	1,607.66	△7.2	97.3	2.2	24,161
第15期(2020年4月10日)	16,903	△9.1	1,430.04	△11.0	96.9	2.6	19,413
第16期(2021年4月12日)	24,417	44.5	1,954.59	36.7	97.0	2.5	3,985
第17期(2022年4月11日)	25,952	6.3	1,889.64	△3.3	97.8	1.5	3,661
第18期(2023年4月10日)	28,284	9.0	1,976.53	4.6	96.6	2.8	3,537

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物率
	円	騰落率		騰落率		
(当期首) 2022年 4月11日	25,952	—	1,889.64	—	97.8	1.5
4月末	26,506	2.1	1,899.62	0.5	96.2	3.0
5月末	26,856	3.5	1,912.67	1.2	96.1	3.6
6月末	26,046	0.4	1,870.82	△1.0	96.6	2.6
7月末	26,625	2.6	1,940.31	2.7	96.6	3.2
8月末	27,093	4.4	1,963.16	3.9	96.9	2.6
9月末	25,722	△0.9	1,835.94	△2.8	95.7	3.6
10月末	27,097	4.4	1,929.43	2.1	96.7	2.6
11月末	27,972	7.8	1,985.57	5.1	96.2	3.2
12月末	26,956	3.9	1,891.71	0.1	96.7	2.6
2023年 1月末	28,009	7.9	1,975.27	4.5	98.1	1.6
2月末	28,319	9.1	1,993.28	5.5	98.1	1.6
3月末	28,764	10.8	2,003.50	6.0	97.6	1.6
(当期末) 2023年 4月10日	28,284	9.0	1,976.53	4.6	96.6	2.8

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

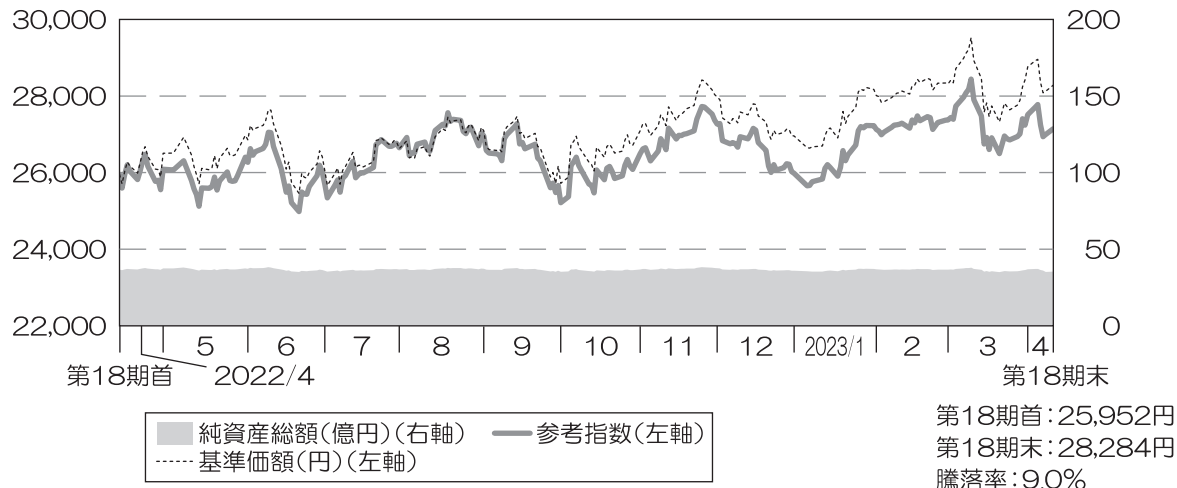
参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注) 参考指数は、2022年4月11日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

当期初は世界的な物価上昇および金利上昇に対する警戒感から上値が重い相場展開が続きました。夏場にかけて物価上昇懸念が後退し株式市場が上昇する場面もありましたが、その後、物価上昇懸念が再び高まり株式市場が反落するなど、一進一退の膠着状態が続きました。年明け以降については米国での物価上昇懸念の後退や中国での新型コロナウイルスに関連した行動制限の緩和などが好感され、株式市場は反発基調で推移しました。その後、3月に入ると欧米で金融システム不安が台頭し、株式市場が急落する場面がありました。しかしながら、各国の金融当局の迅速な対応が奏功し、期末にかけて金融システム不安は後退、株式市場はやや落ち着きを取り戻しました。

個別銘柄では第一三共、三井住友フィナンシャルグループ、三井物産などの株価上昇がプラスに寄与しました。

投資環境



当期初は世界的な物価上昇および金利上昇に対する警戒感から上値が重い相場展開が続きました。夏場にかけて物価上昇懸念が後退し株式市場が上昇する場面もありましたが、その後、物価上昇懸念が再び高まり株式市場が反落するなど、一進一退の膠着状態が続きました。年明け以降については米国での物価上昇懸念の後退や中国での新型コロナウイルスに関連した行動制限の緩和などが好感され、株式市場は反発基調で推移しました。その後、3月に入ると欧米で金融システム不安が台頭し、株式市場が急落する場面がありました。しかしながら、各国の金融当局の迅速な対応が奏功し、期末にかけて金融システム不安は後退、株式市場はやや落ち着きを取り戻しました。

当ファンドのポートフォリオ

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元拡大が期待される銘柄を組み入れるとの投資方針を継続しました。

具体的にはキャノンや東鉄工業、エービーシー・マートなど業績拡大を背景とする株主還元拡大に期待している銘柄を購入しました。一方、トレンドマイクロやトヨタ自動車、電通グループなど業績が伸び悩んでいる銘柄を売却しました。

当ファンドの組入資産の内容

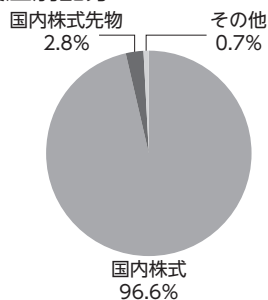
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	3.8%
2	日本電信電話	日本	3.2%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.0%
4	伊藤忠商事	日本	2.9%
5	三菱商事	日本	2.9%
6	東証株価指数先物 2306	日本	2.8%

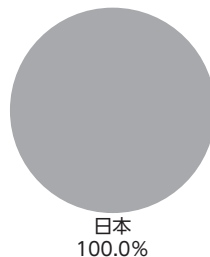
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	三井物産	日本	2.8%
8	武田薬品工業	日本	2.6%
9	第一三共	日本	2.5%
10	日立製作所	日本	2.5%
組入銘柄数			78

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

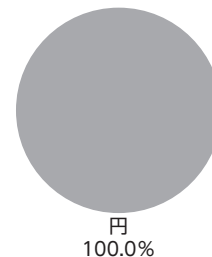
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

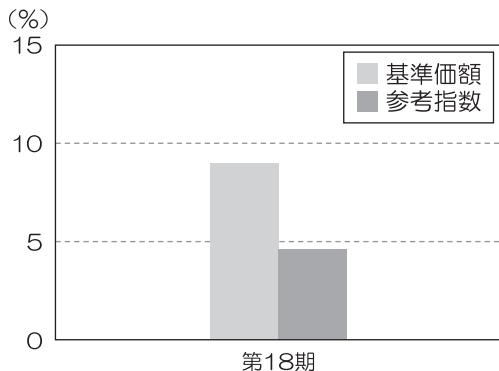


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.8%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年4月12日～2023年4月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	6円	0.023%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.022)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	-	-	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	6	0.023	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(27,163円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 188 (62)	千円 559,345 (-)	千株 404	千円 918,074

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 717	百万円 684	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,477,420千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,556,360千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.005185	百万円 0.005185	% 100.0	百万円 0.005185	百万円 0.005185	% 100.0
コーポレート・ローン	20,742	1,695	8.2	20,651	1,678	8.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)			銘柄	当期首(前期末)		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業(0.2%)				任天堂	1	12.1	65,412
INPEX	5.5	4.9	7,080	オカムラ	22.5	13.9	18,500
建設業(3.3%)				電気・ガス業(2.2%)			
コムシスホールディングス	5.7	5.1	12,479	中部電力	—	22.1	31,161
西松建設	3	1.2	4,128	大阪瓦斯	18.3	20.5	44,013
東鉄工業	—	13.6	35,781	陸運業(1.6%)			
大和ハウス工業	18.3	14.3	44,458	西日本旅客鉄道	11	9.8	55,085
エクシオグループ	7.6	6.9	16,422	情報・通信業(11.5%)			
化学(5.2%)				NECネットエスアイ	18.7	11.5	18,354
信越化学工業	5	20.2	80,072	コーエーテックモホールディングス	6.1	15.4	35,512
花王	5.1	8.5	44,285	Zホールディングス	98.5	44.5	16,999
富士フィルムホールディングス	8.6	6.5	42,932	トレンドマイクロ	8.7	1.2	7,776
ポーラ・オルビスホールディングス	9.7	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	11.9	10.7	35,096
デクセリアルズ	15.4	4.6	11,707	ネットワンシステムズ	6.9	8.9	27,679
医薬品(7.6%)				日本電信電話	32.3	29.1	114,304
武田薬品工業	21	20.6	91,216	KDDI	18.5	16.7	66,983
アステラス製薬	35	27	51,799	ソフトバンク	18.2	28.8	43,156
第一三共	21.3	19.3	89,455	光通信	1.7	1.5	26,655
大塚ホールディングス	—	6.2	26,573	卸売業(8.9%)			
石油・石炭製品(0.4%)				伊藤忠商事	29.9	25	103,100
ENEOSホールディングス	61.4	30.9	14,306	三井物産	35	24.9	98,429
ゴム製品(0.3%)				三菱商事	23.2	21.6	102,686
TOYO TIRE	16.4	5.9	8,838	小売業(5.7%)			
ガラス・土石製品(0.9%)				エービーシー・マート	—	5.2	36,504
AGC	10.6	6.3	30,618	DCMホールディングス	27.6	25	28,375
鉄鋼(1.8%)				J. フロント リテイリング	—	19.9	26,307
日本製鉄	24.5	20.5	60,690	セブン&アイ・ホールディングス	14.5	13.1	74,787
非鉄金属(1.1%)				丸井グループ	8.7	14.6	29,769
住友電気工業	25.5	23	37,881	銀行業(7.6%)			
機械(2.5%)				三菱UFJフィナンシャル・グループ	153.8	124.6	106,109
ソディック	1.3	—	—	三井住友フィナンシャルグループ	20.5	16.1	86,569
ディスコ	1.3	3.8	53,846	みずほフィナンシャルグループ	44.3	33.8	65,318
小松製作所	11.7	10.5	32,466	証券・商品先物取引業(0.2%)			
スター精密	0.9	—	—	大和証券グループ本社	12.7	11.5	7,061
電気機器(16.4%)				保険業(5.7%)			
日立製作所	13.3	12.1	88,330	SOMPOホールディングス	—	6.1	32,153
三菱電機	29.6	14.9	22,826	第一生命ホールディングス	19.8	19.6	48,559
富士電機	10.2	4.9	24,549	東京海上ホールディングス	9.9	31.7	82,039
IDEC	5.5	4.9	16,023	T&Dホールディングス	20.7	18.7	31,191
日本電気	9.8	5.9	30,090	その他金融業(1.4%)			
富士通	3.7	2.3	39,318	オリックス	24.6	22.2	48,262
TDK	11.6	11.9	53,669	不動産業(2.6%)			
アズビル	6.7	6.1	21,228	野村不動産ホールディングス	13.3	9.7	28,741
アドバンテスト	4.4	4	44,360	パーク24	6.9	—	—
ローム	—	2.4	24,960	三井不動産	16.9	12.4	30,132
村田製作所	8.6	9.5	73,245	東京建物	18.7	18.3	29,280
キヤノン	—	12.5	36,506	サービス業(1.9%)			
東京エレクトロン	1.8	5.5	84,287	電通グループ	8.4	—	—
輸送用機器(8.5%)				りらいあコミュニケーションズ	13.1	—	—
デンソー	6.7	6.1	44,932	テクノプロ・ホールディングス	15.4	14	48,510
トヨタ自動車	93.8	74.3	135,783	ベルシステム24ホールディングス	9.5	12.1	16,891
アイシン	6.2	5.6	20,160	合計	1,374	1,221	3,415,613
本田技研工業	14	18.2	63,518	株数・金額	75	77	<96.6%>
SUBARU	10.7	12.3	25,294	銘柄数<比率>			
その他製品(2.5%)							
ビジョン	1	1	2,023				

(注1) ()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

〈先物取引の銘柄別期末残高〉

銘柄別		当期	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 98	百万円 -

投資信託財産の構成

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 3,415,613	% 91.7
コール・ローン等、その他	310,232	8.3
投資信託財産総額	3,725,845	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2023年4月10日現在
(A) 資産	3,725,592,249円
コール・ローン等	156,986,432
株式(評価額)	3,415,613,860
未収入金	95,332,037
未収配当金	52,839,920
差入委託証拠金	4,820,000
(B) 負債	188,108,106
未払金	95,448,967
未払解約金	92,659,112
未払利息	27
(C) 純資産総額(A-B)	3,537,484,143
元本	1,250,695,878
次期繰越損益金	2,286,788,265
(D) 受益権総口数	1,250,695,878口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,284円

■損益の状況

項目	当期 自 2022年4月12日 至 2023年4月10日
(A) 配当等収益	113,638,823円
受取配当金	113,674,970
受取利息	380
その他収益金	397
支払利息	△36,924
(B) 有価証券売買損益	194,260,358
売益	331,528,971
売買損	△137,268,613
(C) 先物取引等取引損益	9,000,400
取引損	11,503,850
取引益	△2,503,450
(D) 当期損益金(A+B+C)	316,899,581
(E) 前期繰越損益金	2,250,842,105
(F) 追加信託差損益金	34,506,912
(G) 解約差損益金	△315,460,333
(H) 計(D+E+F+G)	2,286,788,265
次期繰越損益金(H)	2,286,788,265

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は1,411,022,163円、期中追加設定元本額は20,716,303円、期中一部解約元本額は181,042,588円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株配当オープン	650,766,008円
3資産バランスオープン	499,464,592円
3資産バランスオープンアルファ	100,465,278円

お知らせ

該当事項はありません。